

## 東京一極集中と「地方創生」

経済学部教授 高林 喜久生

「地方創生」は、いわゆるアベノミクスの表看板の一つである。その主な柱として、東京一極集中の解消、地域社会の問題の解決、地域における就業機会の創出などが挙げられている。東京一極集中を解消し、「地方創生」を進めるにはどのような対策が考えられるだろうか。

そもそも標準的なミクロ経済理論では、東京一極集中を説明できないとされる。この点に関して田淵隆俊論文（「東京集中はなぜ起こるのか」、『経済セミナー』2016年6/7月号）は、地域間の異質性や現代の生産技術（収穫一定ではなく収穫逓増）、市場のあり方など現実的な要因を考慮するとなぜ一極集中が起こりえるか見えてくると指摘する。しかし、東京一極集中がストレートに進んでいるわけではない。溝端幹雄論文（「なぜ地方は東京に追いつけないのか？—長期データで見る地方の実態—」、『大和総研調査季報』Vol. 23、2016年夏季号）は、長期データで確認すると地域間格差は全体的にはむしろ縮小傾向にあり、なかでも過去60年間で製造業の特化が進んだ地域（愛知県、三重県など）は東京との格差を大きく縮小させているという。そして「地方創生」の効果を高めるためには、地域の経済構造の特徴を踏まえた生産性向上のための政策立案が必要であることを強調する。

では「地方創生」の本質とは何だろうか。中村良平論文（「地方創生の本質」『日経研月報』2016年7月）は、産業基盤の素となる有形無形の地域資源をいかに見つけ、それに磨きをかけ育てていくかであると指摘する。これには弱体化した地場産業復活させること、基盤産業候補を外から誘致することも含まれ、重要なのは伸ばすべき産業を識別し、産業間のつながり（連関）を強化、非基盤産業への波及効果の向上を目指すことなのである。地域の産業振興の実行体制について、星貴子論文（「地域産業振興策の現場と課題—推進組織からみた地域産業振興の在り方—」『JRI レビュー』Vol. 7 No. 37、2016年）は、イギリスの自治体と民間部門の協働組織である地域産業パートナーシップ（LEP）の事例から、民間部門中心の組織とすること、財務の自立をはかること、実際の経済エリアを軸とした圏域設定を行うこと、客観的評価を導入することが必要と指摘する。もちろん民間部門にすれば、合理的には条件の悪い地域であえて事業を行う必要はない。吉弘憲介論文（「まちづくりの政治経済学に向けて—鳥取市内リノベーション事業を題材に—」『生活経済政策』No. 234、2016年7月）は、そうした合理性を越える枠組みとしてハーシュマンの離脱・発言モデルに注目する。すなわち、

かりに価格だけで判断して旨味がなく市場から「離脱」することが合理的であったとしても、ある商品やエリア、組織について、忠誠心や愛着などを持つ市場参加者は、その改善のために「発言」し改善を促そうとする。吉弘論文は、鳥取市の中心市街地で進められる「まちづくり」事業にそれが見られ、学ぶべき点であると指摘する。一方、「地方創生」に対して公的部門の果たす役割について宇都宮浄人論文（「インバウンド観光の地域間格差の実態－「宿泊統計調査」の実証分析」、『運輸と経済』第76号第7巻2016年7月）の分析結果は興味深い。同論文は観光庁の「宿泊旅行統計調査」の外国人宿泊者数からインバウンド観光の地域間格差に注目し、各都道府県の宿泊者数の水準は、自然条件や娯楽施設等の社会条件、道路整備率などの交通インフラによってある程度説明されるが、宿泊者数の増加率でみると、各都道府県の観光職員の比率が有意となる結果を得ている。このことから、インバウンド観光の格差が広がる背景に、道府県の政策的な優先度の違いがあることを示唆することを導いている。

これらの論考からは、「地方創生」の推進にあたっては、地域の基盤産業を見定めて振興する必要がある、そのためには「忠誠心」「愛着」を持った民間部門が核となり、公的部門がそれを戦略的にサポートする体制が形成され、行政区域を越えて実際の経済エリアを軸として連携していくことの重要性が浮かび上がってくる。